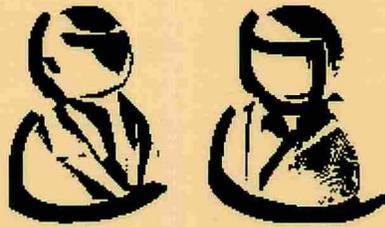


第1期(2007年度)研究会報告

行政コミュニケーションの現状と可能性

Present State and Possibility of Public Administration Communication



日本広報学会行政コミュニケーション研究会

2008年6月

行政コミュニケーションの現状と可能性◎目次

第Ⅰ部	総括	
第1章	行政コミュニケーションの目的	2
第2章	総括論文 地方自治体広報の現状と可能性	4
第Ⅱ部	個別研究	
第3章	行政の広報部門に必要な能力と知識研究	17
第4章	地方自治体における行政広報の新たな展開－「協働広報」の可能性－	29
第5章	医療行政に求められる広報コミュニケーションの検討	41
第6章	行政広報におけるマージナルの意味－協働広報への転換に向けて－	51
第Ⅲ部	個別自治体調査概要	
第7章	地方自治体広報施策に関する具体的調査結果	65
第Ⅳ部	行政コミュニケーション研究拡大例会記録	
第8章	行政コミュニケーション研究拡大例会次第	94
第9章	行政コミュニケーション研究拡大例会概要	96
	2007年度研究メンバー	100

Present State and Possibility of Public Administration Communication
行政コミュニケーションの現状と可能性

第 I 部

総括

第1章

行政コミュニケーション研究の目的

研究会主査

河井孝仁（東海大学文学部広報メディア学科）

1. 研究計画時の目的

本研究は日本広報学会自由研究として採択され、別に掲げる研究メンバーにより取り組まれたものである。ここでは、本研究を計画した際に目的とした内容について記す。

研究を行っていくなかで、若干の目的の異同もあったが、それらについては第2章に掲げた個別論文に述べられている。

行政が行う以下の3種のコミュニケーションを研究対象とする。

- ① 行政施策の広報や政策形成に資する広報である「行政広報」
- ② 地域のもつ多様な資源や魅力を地域内外に広報する「地域広報」
- ③ 地域のサステナビリティを確保するための地域リスクコミュニケーション

上記の研究にあたっては、行政が地域経営のアクターの一つであることを前提とする。

この前提から、行政と他のアクターである企業及びNPO、市民と、どのようなコミュニケーション構築、連携、あるいは結果的な役割分担が行われることにより、的確な行政広報、地域広報及びリスクコミュニケーションが行われるかを明らかにすることを研究目的とする。

研究の成果として、

- ① 上記の3分野にわたる「自治体広報戦略」への提案
(以下は本年度の成果としてではなく、継続的な研究により期待される成果として)
- ② 地域における情報共有及び活動支援等を目的として形成される「地域プラットフォーム」構築、運営への指針提示
- ③ 地域ブランドの形成、発展のための的確な広報手法の提示
等が、期待される。

1. 本報告書の性格と今後の研究課題

本報告書は、この1年間の研究経緯及び中間的な研究成果を会員及び多くの研究者及び実務家にご報告し共有を図るとともに、多様なご意見を得ることにより、新たに組織され

た「2008 年度行政コミュニケーション研究Ⅱ」への架橋をはかるためにまとめられたものである。

読者の皆様にとって、なんらかの気づきとなれば幸いである。

表 1. 1 研究会の開催状況

4月14日	第1回研究会	研究日程、研究方法、研究項目の確認
5月12日	第2回研究会	自治体調査において注目する点についての意見交換
6月30日	第3回研究会	自治体アンケート結果の考察、インタビュー先確定
7月21日	第4回研究会	「自治体広報戦略」概念についての意見交換
9月30日	第5回研究会	自治体へのヒアリング結果考察(1)
11月12日	第6回研究会	研究報告書骨子案についての意見交換
12月8日	第7回研究会	自治体へのヒアリング結果考察(2)
2月16日	第8回研究会	拡大研究会実施に向けての意見交換、研究総括の方向性について議論
3月27日	研究拡大例会	テーマ：自治体広報戦略と協働広報（第〇章参照）

今後の本研究会は、2009年3月に向け、下記の研究目的に沿って第Ⅱ期の行政コミュニケーション研究を進めていく。

2008 年度行政コミュニケーション研究第Ⅱ期研究目的

前年度に引き続き、行政が行う、行政施策の周知や政策形成に資する広報である「行政広報」及び地域のもつ多様な資源や魅力を地域内外に周知し資源を調達する「地域広報」のそれぞれにおいて、下記の視点による分析及び政策提案を研究目的とする。

なお、本年度においては、特に、行政が地域経営のアクターの一つであるとの前提から、行政と他のアクターである企業及びNPO、市民が、どのようなコミュニケーション構築、連携、あるいは結果的な役割分担を行うことにより、的確な行政コミュニケーションが行われるかという「協働広報」の視点に立った分析を行う。

あわせて、それらの行政コミュニケーションが、どのように「自治体広報戦略」に位置づけられ、PDCAサイクルに則ったものとなっているかという評価の視点に立った分析を行う。